

# 地域循環共生圏の 実現をめざして

## —第五次環境基本計画から読み解く 未来への指針—

今年4月に「第五次環境基本計画」が閣議決定された。環境保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるこの計画は、どのような背景や考え方をもとに制定されたのか。その目指す姿は何か。環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎氏に話を伺った。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子  
編集・採録：つな環編集部 撮影：青木宏興

なかい とくたろう／昭和37年4月生まれ、東京都出身、東京大学法学部卒業。昭和60年大蔵省（現・財務省）入省。平成22年財務省主計局主計官（農林水産省担当）。東日本大震災後の平成23年7月の異動で環境省に。総合環境政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官（総合環境政策局担当）、大臣官房審議官（総括担当）、廃棄物・リサイクル対策部長を経て、平成29年7月から現職。

### エコシステムとして社会を捉える

星野：SDGsやパリ協定の採択など、近年環境に関連する非常に大きな動きがありました。「第五次環境基本計画」ではパラダイム・シフトの必要性が掲げられています。

中井：この夏は日本でも気温が40度を超えるほどの異常気象となり、地球環境に何か起きていることを誰もが肌で感じるような状況になっています。「第五次環境基本計画」は今年4月に閣議決定されましたが、この計画に至るまでの環境省での議論は、SDGsやパリ協定が採択された2015年以前からずっと積み重ねられてきていました。日本も「2050年までに温室効果ガスを80%削減する」という目標達成に向け「パラダイム・シフト」を起こしていくことが必要です。SDGsが掲げるように、環境、経済、社会すべてを含むトータルな視点を共有することを起点に、あるべき姿からバックキャストして、皆で知恵を出しあいこの基本計画をつくりました。

星野：ここで注目されるのが「地域循環共生圏」という新しい概念です。

中井：サステナブルや持続可能性という言葉が語られ

る中、これまでそのコアの要素が十分に語られていませんでした。人間活動による地球システムへの影響や、持続可能な範囲内での豊かな暮らしの追求については「プラネタリー・バウンダリー」という言葉で説明されますが、ここに日本的な感性も入れて踏み込んだ「循環」と「共生」という言葉に、強い想いを込めています。これを具体的に各地域で現場からつくっていくための概念が「地域循環共生圏」です。環境省の「「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト（以降、森里川海）」事業で提唱してきたことですね。雨が降り、川が流れ、それが蒸発してまた雨となる。水の循環系の中に我々の暮らしが全部ある。循環は自然のエコシステムですが、地球のエコシステムそのものを地域に、社会に置き直していく。人間の体で例えると、一つ一つの細胞が活性化されて全体としての統一性を持っている生命体というイメージです。低炭素・脱炭素社会という大きな絵を描くには、この生存の基盤にあるエコシステムという捉え方を改めて確認・共有することが必要なのです。そのような骨太の発想から私たちは「地域循環共生圏」という言葉をつくりました。もともとはそれぞれの地域にその土地に根ざした生きる知恵があり、循環型社会を成り立たせる仕組みを持って

いた日本社会は、明治以降、特に戦後において経済・社会の構造が変化するとともに大きくバランスを崩れていきました。食料もエネルギーも輸入に頼るようになり、豊富な水資源を持つ国でありながら、バーチャルウォーターと言われる水の輸入量も世界一です。このバランスが壊れた状況を立て直していくうえで、日本人の持つ本来の自然観や循環の精神を取り戻していく。そして、そこにIoTやAIなどといった最新のテクノロジーも活用していく。そのように世の中の仕組みが自然のメカニズムに沿うようになってくることで、自ずと社会が低炭素・脱炭素の方向に向かうようになります。このようにサステナブルであるということは、循環と共生の仕組みを皆が実感できる社会を取り戻し、ライフスタイルを転換することなのです。

## ライフスタイルにイノベーションを

**星野：**目指す社会の実現に向けて、どのような働きかけができるでしょうか？

**中井：**環境・経済・社会の全てがリンクする社会の姿を具体的にイメージしていくことが大事です。「森里川海」も森・里・川・海のリンクを重視しており、その事例などが参考になりますね。農山漁村には豊かな自然の恵みがあるけれど、都市部への人口流出によって少子高齢化が進み、地域経済が衰退しています。そこで、経済の担い手となる人材を育成するなどして、地域おこしに取り組んでいく。都会の便利な暮らしと比較し、「ない」に目を向けがちなところを、地域に「ある」ものに着目し、再生可能エネルギーや食、エコツーリズムといった可能性を発掘する視点から捉え直していく。地域の暮らしに根ざしたサプライチェーン（商品や製品がどこでどのように作られ届くのか）を説明できる社会をつくっていく。一方、都会に生活している人もベランダや屋上など身近な場所で緑化活



動をしたり、地域にある本物の自然に触れるために出掛けていく。自立分散や地産地消という視点を持って、グラスルーツ（草の根活動）的にボトムアップで、生きていることを、生きている場所で実感できる社会を目指していく。そういった行動が広がっていくことが地域循環共生圏を育むことにつながります。

「第五次環境基本計画」は経済、国土、地域、暮らし、技術、国際という6つの重点戦略を掲げています。環境の分野を超えた、横断型の戦略が必要だと考えています。目指すのはライフスタイルのイノベーション。そこには技術開発だけではなく、価値観が変わり、消費者や生活者としての行動の変化が伴います。経済の中で売れ筋が変わっていくとか、法制度や税制なども含めて経済社会システム全体が変わっていく。トータルで同時多発的にイノベーションが起こっていくイメージです。これもすべて、「2050年までに温室効果ガスの80%削減」目標の達成と表裏一体となっている概念です。「第五次環境基本計画」で表現した、SDGsをさらに深く追求したこの「地域循環共生圏」という概念を、海外にも広く発信していきたいと思っています。

### 用語解説

#### バックキャスト

現状をベースとして実現可能性を踏まえた積み上げを行うのではなく、目指すべき社会の姿から振り返って、その達成のために現在すべき必要な手段を逆算して野心的に決めていく考え方。環境問題等の各種課題の解決に向けた計画をつくる上で多く活用されている。

#### プラネタリー・バウンダリー

人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価する方法のひとつ。「地球の限界」ともいわれる。人類の活動がある閾値・転換点を超え取り返しがつかない状況になる危険性があるものを定義するフレームワークの中心概念のひとつ。

#### 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

環境省が2014年から展開。国民全体で「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すこと」や「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくること」を目指し、多様なステークホルダーと連携してさまざまな取組を実施。

#### バーチャルウォーター

食料を輸入している国（消費国）において、もしその輸入食品を生産するとしたらどの程度の水が必要かを推定したものを。例えば牛肉1kgを生産するのに必要な水は、その餌となる穀物の生産なども含め約20,000tと捉えられる。

## 個のが発揮され、豊かな循環を生むパートナーシップ

**星野**：「第五次環境基本計画」実現に向けて、どのようなパートナーシップが求められるのでしょうか。

**中井**：まず、これまでは一緒に活動してこなかったような人たちも含めて、多様な人々が集まる場をつくり、状況の全体像を共有していくこと。その際に「課題をなんとかしたい」という思いだけではなく、「自分に何ができるのか」という視点に立って、生活者として選択していくことが大事です。滋賀県の東近江市では、円卓会議が生まれ、行政や金融機関も関わる地域の市民ファンドがつくられて、お金や人をつなぐ場になっています。皆が同じ目線に立って課題を共有し、行動する。まさしく、パートナーシップですよね。地域経済のコアになるお金や人材育成などの話も含めて問題意識を共有しながら活動を進めていくことが非常に大事です。例えば金融ではESG投資が、教育ではESD（持続可能な開発のための教育）がSDGsの採択によって活性化しました。このように、多くの人びとが問題意識を共有し、同じ土俵に立って経済や社会のあり方を考えて行く気運が高まっています。地域循環共生圏の実現に向けて、このチャンスをうまくいかしてい

けたらと思っています。

**星野**：環境省では計画の実現に向けて、どのような取組をされていますか？

**中井**：自分たちから率先してパートナーシップに取り組んでいこうと、最近話題になっている「ティール組織」を参考にして、部門の垣根を外した省内ミーティングを開催しています。

**星野**：「ティール組織」は、組織を一つの生命体として捉える、目的を実現するためにメンバーが自律的に、互いに共鳴しながら動いていくというあり方ですね。これまでお話しいただいた「生命体」としての捉え方に通じるものがあります。今後、さらにどのような人たちの活動を期待されていますか？

**中井**：これまで活動してきた人をつなげ、裾野を広げるための事業として「森里川海」が位置づけられます。最近は学生起業家が社会課題に取り組むなど、若い世代のパワーも感じますよね。大きな組織に頼らず、IT技術等を駆使して、自分の才能を開花していく人たちが地域に入りながら活躍している。一人ひとりの本当の力が発揮されていく時代なのかと思います。時代の認識を共有し、サステナブルなライフスタイルを心地よいと感じる感性を呼び覚ましていく。それが環境・生命文明社会です。

### 地域循環共生圏



### 用語解説

**東近江市**  
P11に取組の詳細を掲載。

**円卓会議**  
上下・席次の差別なく円卓を囲んで行う会議。

**ESG投資**  
従来型の財務情報だけではなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)を重視する投資のこと。国連が2006年に責任投資原則(PRI)を打ち出しESGの観点から投資を推進したことを受け注目を集めるようになった。

**ESD(持続可能な開発のための教育)**  
持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育のこと。2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)で日本が提唱。

**ティール組織**  
フレドリック・ラルー氏による著作『Reinventing Organizations(翻訳書名：ティール組織)』で紹介された概念。崇高な目的、意思決定の分散、個人の全体性、自己管理、進化を続ける目的などを特徴とする新しい組織のあり方として注目されている。(P14で紹介)

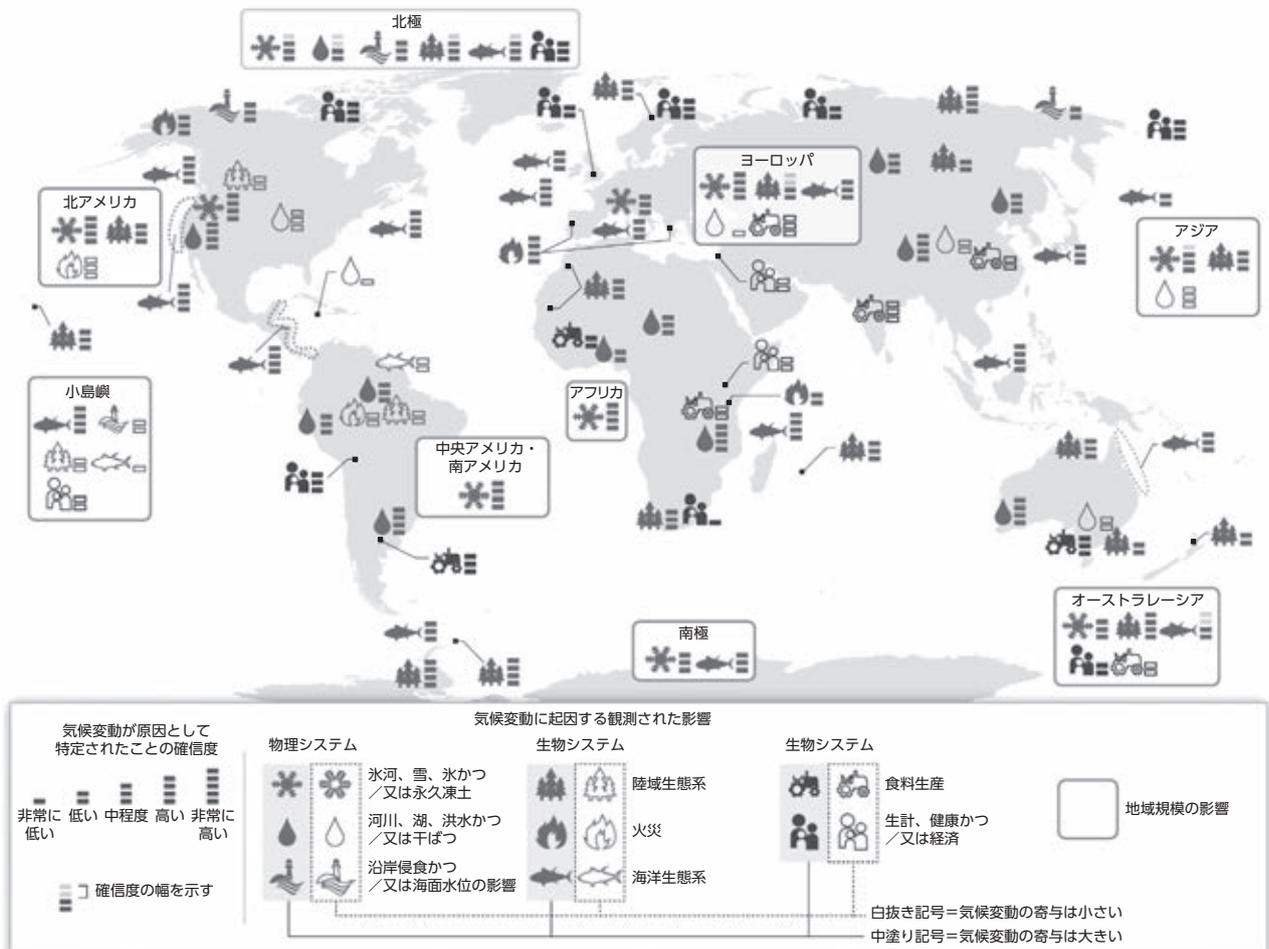
## 暮らしに及ぶ気候変動の影響

世界人口は70億人を突破し2050年には98億人に達すると予測されている。経済活動の拡大に伴う環境負荷の増大により、人類の生存基盤である地球環境は存続の危機に瀕している。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書（AR5）は、1986年～2005年の平均と比較し、陸域と海上を合わせた世界平均地上気温は、1880年～2012年の間に0.85℃上昇。最近30年における10年ごとの平均気温はいずれも1850年以降のどの10年間よりも高くなっており、気候システムの温暖化は疑う余地がないとした。また、気候システムに対する人

間活動の影響は明瞭であり、食料と水不足、沿岸域での氾濫、人々の移動の増加、貧困の増加など潜在的な影響が考えられることが報告されている。IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書に紹介されたこの図は、ここ数十年の気候変動が原因として特定された影響の世界分布を示している。予測の確信度には差があるが、例えば、東シナ海や西太平洋のサンゴ及び日本海の魚食性魚類の生息域が北方へ拡大する可能性などが示唆されている。気候変動の影響の証拠は、自然システムに最も強くかつ最も包括的に現れている。その影響は、食料生産や生計・健康や経済など多岐に及ぶ。

### ここ数十年の気候変動が原因として特定された影響の世界分布



参考： <https://www.ipcc.ch/pdf/reports-nonUN-translations/japanese/ar5-wg2-spm.pdf#search=%27IPCC+AR5+WGII+SPM+Fig.+SPM.2%28A%29%27>  
 平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書 <http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h30/pdf/full.pdf>